

飼料自給率向上に向けた
都道府県・関係団体の
取組について

平成18年2月
農林水産省

1. 飼料自給率向上に向けた都道府県の取り組み

項 目	取 組 内 容
飼料増産の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都道府県飼料増産会議等の開催 (北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、静岡、新潟、富山、石川、福井、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)
	<ul style="list-style-type: none"> ○ アンケート調査に基づくマップの作成(稲WCS、稲わら、コントラクター、放牧) (青森、宮城、秋田、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡、新潟、富山、石川、福井、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、鳥取、島根、岡山、広島、徳島、香川、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、鹿児島、沖縄)
	<ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワークの設置 (北海道、青森、宮城、秋田、福島、茨城、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡、新潟、富山、石川、福井、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、岡山、広島、山口、徳島、愛媛、長崎、熊本、大分、鹿児島)
2. 稲発酵飼料の作付拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 稲発酵飼料の作付拡大に係る現地検討会等の開催(収穫実演会:北海道、 現地検討会:千葉、富山) ○ 各ブロック(農政局)現地検討会等への参画 (東北(青森、宮城)、北陸(富山)、東海(三重)、近畿(滋賀)、中国四国(鳥取、広島、愛媛)、九州)
3. 国産稲わら利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国産稲わら利用拡大に係る関係現地検討会、意見交換会等の開催(利用拡大意見交換会:北海道 収穫実演会:滋賀 地域検討会:京都、兵庫) ○ 各ブロック(農政局)現地検討会等への参画 (東北(山形)、関東(長野、静岡)、北陸(新潟、石川)、東海(三重)、近畿(滋賀、京都、兵庫)、中国四国(岡山、広島、山口)、九州(熊本)、沖縄)
4. 放牧の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現地検討会、現地調査、研修等(研修会及び現地検討会:北海道 放牧講習会:秋田 現地検討会:滋賀 シンポジウム:長崎) ○ 各ブロック(農政局)現地検討会等への参画 (東北(福島ほか)、関東(群馬)、北陸(富山、福井)、東海(愛知)、近畿(滋賀、兵庫)、中国四国(鳥取、島根、岡山、岡山、広島、山口、愛媛、高知)、九州、沖縄)
5. 外部化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現地調査、現地調査、協議会総会等(研修会:北海道 協議会総会:栃木、岡山) ○ 各ブロック(農政局)現地検討会等への参画 (東北(秋田、岩手、宮城、福島)、関東(長野)、北陸(新潟)、近畿(滋賀)、中国四国(鳥取、岡山)、沖縄)
6. その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 草地の簡易更新マニュアルの作成および実演会(北海道) ○ 各ブロック(農政局)現地検討会等への参画 <ul style="list-style-type: none"> ・細断型ロールペラー現地検討会(青森、秋田、九州) ・奨励品種選定協議会ネットワーク設立(関東、北陸、東海) ・堆肥の利活用関係(島根、岡山、愛媛) ・サトウキビ飼料利用等現地検討会ほか(沖縄)
食品残さの飼料化推進(エコフィード)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都道府県飼料化行動会議等の開催(北海道、山梨、静岡) ○ 食品残さ飼料化取組事例の収集・提供(調査対象:全県) ○ 研修会の開催等(石川) ○ エコフィード利用実態調査(北海道、宮崎) ○ 各ブロック(農政局)食品残さ飼料化行動会議等への参画(地域農政局段階での取組)

2. 飼料自給率向上に向けた関係団体の取り組み

項目	取組内容
飼料増産の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○国産稲わら確保についての意識喚起、国産稲わら収集を呼びかけるチラシの作成・配布 ○「地域水田農業ビジョン実践強化」実践強化全国大会をはじめとした会議での水田ビジョンにおける飼料作物作付け、放牧の位置づけを推進 ○全国農政担当部課長会議での飼料増産運動への協力呼びかけと飼料自給率向上に向けた取り組みの考え方について協議
	<ul style="list-style-type: none"> ○飼料増産行動計画の普及・啓蒙及び自給飼料関係補助事業の実施推進(各ブロック、主要畜産県で説明会等を開催) ○国産稲わら収集利用リーフレットの作成配布、各経済連・県本部・農協を通じて稲わら収集供給組織に収集拡大を要請 ○県段階のコントラクター立ち上げ協力(栃木、岡山)、コントラクター関係事業の推進
	<ul style="list-style-type: none"> ○会員農協向け研修会の開催(6回)、展示ほ場の設置(8カ所)、現地検討会、収量調査(トウモロコシ)等による啓蒙 ○本会情報誌への関係記事の掲載(「稲わらを集めよう」のトピックス等) ○放牧サミットへの参加(情報収集)と内部での意識醸成
	<ul style="list-style-type: none"> ○国産粗飼料増産対策事業の実施 ①稲発酵粗飼料の給与実証(補助対象面積12ha)、②国産稲わらの収集・供給(補助対象数量(2,552トン))
	<ul style="list-style-type: none"> ○コントラクターの推進(コントラクター組織でのTMR調整供給作業の実施等)
	<ul style="list-style-type: none"> ○各県組織との会議で国産稲わら確保の一層の拡大を推進 ○国産粗飼料増産対策事業による飼料用稲の作付拡大と国産稲わら利用拡大を推進
	<ul style="list-style-type: none"> ○第5回国産稲わら粗飼料利用率向上シンポジウムの開催 ○全国農業新聞で関連記事の掲載(随時)、消費者向けリーフ「国民の皆様へ」に関連記事を掲載し街頭配付
	<ul style="list-style-type: none"> ○全国の合理化事業担当者会議で飼料増産運動について協力等を要請、全国公社畜産事業推進協議会広報誌へ関連記事を掲載 ○遊休農地等活用調査の現地検討会の開催、放牧サミットへの参加、飼料生産等利用現地研修会(全国社畜産事業推進協議会主催)
	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間地における稲WCSの実証試験、作業実演(ダイレクトカット方式)、品質評価・検討の実施 ○トウモロコシ生産の実証調査並びに現地実演検討会の開催、生産コスト・作業の省力化・効率化の検討 ○平成17年度飼料イネの研究と普及に関する情報交換会の開催(3月予定)
	<ul style="list-style-type: none"> ○地方会員等への情報(17年第1回飼料増産行動会議資料、飼料増産関係パンフレット)の提供と地方での普及啓蒙の協力依頼、中央畜産会広報誌へ関連記事を掲載 ○補助事業の活用による自給飼料生産、国産稲わら利用の推進 ○肉用牛経営に関する検討会の開催等により放牧の具体的推進方策等を検討
	<ul style="list-style-type: none"> ○指定生乳生産者団体に対する取組趣旨の説明と内容等の周知徹底等を実施
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域肉用牛特別対策事業を通じた放牧の推進(遊休農地内に電気牧柵、簡易給水施設、簡易飼料給与施設等を整備し放牧を推進)
	<ul style="list-style-type: none"> ○「飼料増産ホットニュース」の発行(毎月発行、3,500部配布)、日本農業新聞への掲載(国産稲わらの確保と利用を進めよう)、ホームページによる飼料増産情報の提供 ○飼料用専用稲種子の増殖、飼料用稲パンフレットの作成・配布、飼料用稲生産・利用マニュアルの配布(2月末)、稲WCSの農業残留調査の実施 ○第5回放牧サミットの開催、種子造成用シバ品種「たねぞう」の増殖開始、放牧技術の現地指導(全国32ヶ所、約1,200人を指導) ○全国コントラクター情報連絡会議の開催(3月)、公共牧場管理運営研修会の開催(3月) ○ふれあい交流牧場サポーター養成研修の開催(2月)、「畜産フードフェア」に放牧畜産物(牛乳・チーズ)を出展、草地の地球温暖化防止等効果調査の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ○国産稲わらの利用拡大(約1,700トン)
	<ul style="list-style-type: none"> ○国産稲わらの利用拡大(約160トン)
	飼食料品化残の推進
<ul style="list-style-type: none"> ○食品流通構造改善促進機構説明会の開催(傘下会員に対し食品残さの飼料化の推進について説明) 	
<ul style="list-style-type: none"> ○食品廃棄物リサイクルに関するセミナーの開催 ○定期連絡会の開催(食品産業センター定期連絡会において食品残さ推進について説明) 	
<ul style="list-style-type: none"> ○食品残さの飼料化に資する産廃業者のプロジェクトの紹介の実施 ○事業計画の基本方針に従って、会員会社における食品の残さに関する実態調査を実施予定(3月) 	
<ul style="list-style-type: none"> ○調査研究報告書「有機性資源の飼料化の現状と課題」発行 ○バイオマス利活用優良表彰事業において食品残さ飼料化案件を表彰 	
<ul style="list-style-type: none"> ○食品残さを配合飼料原料として活用している事例についてアンケート調査を実施し、食品残さ飼料化行動会議・シンポジウムへの参加、協力 ○各支部においても、地方農政局の主催する食品残さ飼料化推進の各種研究会、推進協議会に参加、協力 	
<ul style="list-style-type: none"> ○エコフィードの安全性確保のためのガイドライン作成検討会の開催 	
<ul style="list-style-type: none"> ○未利用資源の飼料利用に積極的に取り組んでいる養豚生産者の情報交換会の開催 ○畜産経営における食品残さ飼料化マニュアルの普及 ○食品残さ飼料化推進のための会議・シンポジウム等への協力・支援 	
<ul style="list-style-type: none"> ○食品残さ飼料化の現地検討会(横浜市有機リサイクル協同組合)への参加 	
<ul style="list-style-type: none"> ○エコフィード推進のための会議・シンポジウム等への協力・支援 	